

滋賀県内企業動向調査

2016年7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し

製造業の景況感悪化でマイナス幅拡大

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

今回の調査によると、現在(16年7-9月期)の自社の業況判断DIは-15となった。前回(16年4-6月期)から2ポイント低下してマイナス幅が拡大し、依然大幅のマイナス水準にある。需要低迷による売上減少が多く業種でみられた。円高による利益率低下を指摘する企業も多く収益面の厳しさが増しているようだ。

3カ月後の業況判断DIは、現在から2ポイント上昇して-13となる見通しで、先行きも不透明である。

【調査概要】
 ●調査名:「滋賀県内企業動向調査」
 ●調査時期:2016年8月4日~25日 ●調査方法:郵送による配布、回収
 ●調査対象:滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 940社
 ●有効回答数:404社(有効回答率43%)
 うち製造業:176社(有効回答数の構成比 44%)
 うち非製造業:228社(有効回答数の構成比 56%)
【分析手法】
 ●DI(ディフュージョン・インデックス)
 質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(減少、下落等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

自社の業況判断DI …製造業の悪化でマイナス幅が拡大

①全体の動向(図表1)

今回の調査(16年7-9月期)での自社の業況判断DIは前回(16年4-6月期)の-13から2ポイント低下の-15となり、マイナス幅は拡大し、依然大幅なマイナス水準にある。消費増税が実施された14年4-6月期以降、10四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回った。

業況判断の個別コメントでは、繊維、木材・木製品、窯業・土石、食料品、精密機械、一般機械、建設、卸売、小売、運輸・通信、サービスなど多くの業種で「売上減少」がみられた。「円高の影響で利益率悪化」(電気機械、輸送用機械)、「新規事業部の赤字」(その他の製造業)、「猛暑による消費量減少」(小売業)といった厳しい

意見が多くみられた。また、「熊本地震による受注減少」(輸送用機械)を指摘する企業もある。一方、「猛暑による受注増加」(その他の製造業、小売、運輸・通信)、「円高等で利益率改善」(その他の製造業)、「新規出店効果による売上増加」(食料品)、「公共工事増加(耐震補強工事)」(建設)といった好調なコメントもみられた。

3カ月後は2ポイント改善の-13と、マイナス幅がやや縮小する見通しであるが、依然マイナス水準である。

なお、自社の業況回復の時期については、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は30.4%と約3割になり、「9月まで」(4.6%)を合わせると35.0%と約3分の1に上った。一方で半年以上先の「17年4月以降(不明を含む)」も約4割(38.8%)を占め、一部では業績不振が続くとみられる。業種別では、「すでに回復」した企業の割合は、製造業の28.7%に対し非製造業は31.7%

と、前回とは逆に非製造業の方が回復の割合が高くなった。

②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、製造業は、前回の-11から7ポイント低下の-18となった。前回プラス水準に回復した電気機械(+8→+21)はプラス幅が拡大し好調を維持、その他の製造業(-14→+19)もマイナス水準からプラス水準に回復した。一方、金属製品(+5→-17)はプラス水準からマイナス水準に悪化、前回もちあいに回復した化学(±0→-11)は再びマイナス水準に低下。繊維(-12→-30)、木材・木製品(-29→-46)、食料品(-9→-40)、一般機械(-13→-36)、輸送用機械(-50→-63)、精密機械(-50→-100)などはマイナス幅が拡大した。3カ月後の製造業全体は、8ポイント良化の-10となる見通しである。

非製造業は、前回の-14から1ポイント上昇し-13となった。建設(-12→-14)、運輸・通信(-6→-19)はマイナス幅が拡大。卸売(-23→-21)、小売(-30→-29)は三四半期連続でマイナス水準と低迷している。前回もちあいに回復した不動産は+8とプラス水準に上昇。前回プラス水準に回復したサービス(+4→+5)はプラス水準を維持している。3カ月後は、現在から2ポイント低下の-15となる見通しである。

その他のDI…売上、経常利益はマイナス幅が拡大 仕入価格は大幅に低下

●調査結果(図表3)

売上DI(前回:-9→今回:-13)は前回から4ポイント低下。製造業は-7から-11に低下し、非製造業も-10から-14に低下した。全体では8四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)が続いている。

その他、経常利益DI(-11→-14)は3ポイント低下し、10四半期連続でマイナス水準となった。製・商品の在庫DI(+7→+7)は前回と同水準。製造業(+8→+13)は過大感が強まるも、非製造業(+7→+1)は過大感が大幅に弱まった。販売価格DI(-6→-8)は2ポイント低下。製造業は1ポイント低下(-9→-10)、非製造業は3ポイント低下(-4→-7)した。仕入価格DI(+10→

+2)は8ポイント低下した。製造業(-3→-5)はマイナス幅拡大、非製造業(+21→+8)はプラス幅が縮小した。

生産・営業用設備DI(+1→-3)は、前回12四半期ぶりにプラス水準となったが、再びマイナス水準に低下した。雇用人員DI(-18→-21)は、17四半期連続のマイナス水準で人手不足が続いている。

設備投資の状況…2四半期連続で5割割れ、 「生産・営業用設備の更新」は10四半期連続トップ

①設備投資の実施予定

今期(7-9月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は45%と2四半期連続で50%を下回った。

業種別にみると、製造業は49%で、前回(46%)から3ポイント上昇。うち繊維(35%→44%)、窯業・土石(50%→80%)、食料品(46%→53%)、精密機械(0%→50%)などで上昇、化学(63%→56%)、電気機械(42%→36%)、その他の製造業(53%→43%)などが低下した。非製造業は41%(前回43%から-2ポイント)で、建設(43%→37%)、卸売(54%→46%)、小売(37%→33%)などが低下。運輸・通信(47%→56%)、サービス(53%→55%)その他の非製造業(13%→50%)などが上昇した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が44%、非製造業が34%で全体では38%と、やや低下する見通しである。

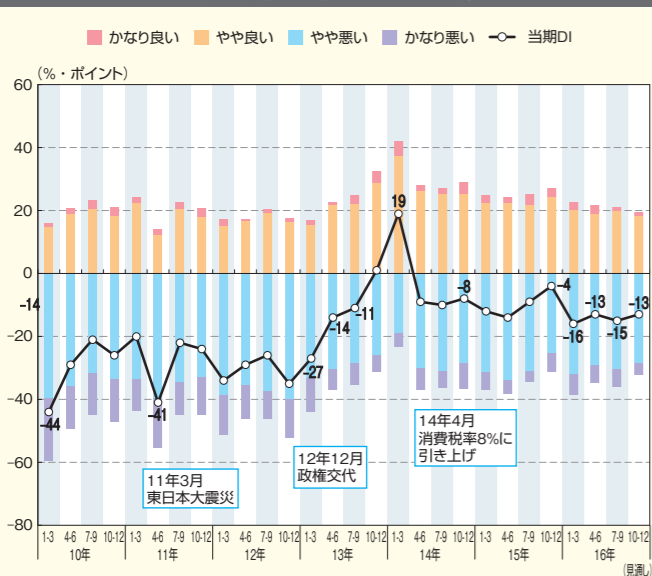
②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(43%)が10四半期連続で最も多かった。次いで「車両の購入」(30%)、「生産・営業用設備の新規導入」(22%)、「OA機器の購入」(22%)と続いた。

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(62%)、非製造業は「車両の購入」(46%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	16年4-6月期 今回	16年7-9月期 今回(※2)	16年10-12月期 見通し
全体	395	-13	-15 (-17)	-13
製造業	176	-11	-18 (-15)	-10
繊維	23	-12	-30 (-35)	-31
木材・木製品	11	-29	-46 (0)	-9
化学	9	0	-11 (-33)	-11
窯業・土石	10	-17	-10 (-33)	-30
食料品	15	-9	-40 (-27)	0
金属製品	18	5	-17 (-44)	-17
一般機械	14	-13	-36 (-7)	-7
電気機械	14	8	21 (0)	0
輸送用機械	8	-50	-63 (-25)	-75
精密機械	4	-50	-100 (-25)	-50
その他の製造業	37	-14	19 (-3)	14
非製造業	219	-14	-13 (-18)	-15
建設	72	-12	-14 (-15)	-13
不動産	12	0	8 (27)	9
卸売	34	-23	-21 (-40)	-27
小売	42	-30	-29 (-42)	-38
運輸・通信	16	-6	-19 (6)	-6
サービス	36	4	5 (7)	3
その他の非製造業	6	-38	17 (-63)	17

(※1) 回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、電気・ガス、リース)は非表示
 (※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

図表3 その他のDI項目

項目	15年10-12月期	16年1-3月期	16年4-6月期(前回)	16年7-9月期(今回※)	16年10-12月期(見通し)
売上 (増加-減少)	-6	-16	-9	-13 (-15)	-14
経常利益 (増加-減少)	-7	-15	-11	-14 (-16)	-14
製・商品の在庫 (過大-不足)	6	9	7	7 (6)	5
販売価格 (上昇-下落)	-3	-8	-6	-8 (-5)	-7
仕入価格 (上昇-下落)	14	4	10	2 (11)	5
生産・営業用設備 (過剰-不足)	-5	0	1	-3 (-1)	-5
雇用人員 (過剰-不足)	-21	-16	-18	-21 (-21)	-22

※()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)

